

ジョブローテーション、乗務員勤務制度改悪、ダイ改合理化、ローカル線切り捨て反対！ 定年延長と65歳まで働ける職場を！

廃線化・地域切り捨て反対の声を

JR東日本 無人駅47%・759駅

JR6社の無人駅の割合（※23年8月上旬）

	全駅	無人駅	無人駅の割合
JR北海道	334	238	71%
JR東日本	1625	759	47%
JR東海	405	242	60%
JR西日本	1174	735	63%
JR四国	259	210	81%
JR九州	571	338	59%
合計	4368	2522	58%

JR各社で無人駅が増加しています。JR東日本も1625駅中759駅・47%が無人駅にされています。久留里線を焦点にして行われている廃線化・地方切り捨てと一体の問題です。

進む駅の無人化・委託化

駅員不在は、「障害者、利用に支障」などと報道され、人権問題として扱われてきました。また、久留里線に関する沿線での住民説

明会では、「子供が学校に通うのに、久留里線が久留里止まりのため部活ができず悔しい思いをした」「黒字なのに廃線化はおかしい」など、廃線に反対する切実な声が次々に上がりました。

しかし、合理化が優先され駅の無人化はますます進められています。全面的なワンマン化拡大と廃線化に向けて動き、地域住民の生活も切り捨てています。

その一方で、乗務員による車いす対応が始められています。統括センター化によって駅業務に配置したり、「その他時間」で駅に立たせるといったことも行っています。

乗務員の仕事を軽視して、会社が進めた駅の要員削減・無人化・全面外注化の矛盾を押し付けることは許せません。

地域の怒りとともに声をあげよう

JRはこの間、「鉄道持つIT企業化」「鉄道部門4千人削減」の攻撃を進めています。業務時間の2割を普段とは違う仕事にあてる「20%ルール」導入も打ち出しています。

鉄道業務を軽んじて、現場で働く労働者がないがしろにすることを許すことはできません。地域の怒りとともに廃線反対、「鉄道持つIT企業」化、融合化・兼務化撤回の声をあげよう。